現地調査票

作成日 年 月 日

※申請に係る敷地に関する次の事項について、市町村等の担当部署に確認のうえ、その結果を記載してください。
(該当する□欄にレ点を入れ、必要箇所に記入してください。*「書き方チェックポイント現地調査票編」を参照ください。)

敷地の地名・地番			
都市計画区域	☐ 内 (☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 未設定)	☐ 外	
用途地域 (指定容積率/指定建蔽率)	☐ 一種低層(/) } 【外壁後退 ☐ 有 m ☐ 無】 ※絶対高さ10m ☐ 二種低層(/) } ☐ 一種中高層(/) ☐ 準住居 (/) ☐ 準工業 (/) ☐ 二種中高層(/) ☐ 田園住居(/) ☐ 工業 (/) ☐ 一種住居(/) ☐ 近隣商業(/) ☐ 工業専用(/) ☐ 二種住居(/) ☐ 商業 (/) ☐ 指定なし(/)		
防火地域等	☐ 防火地域 ☐ 準防火地域 ☐ 法第22条区域	☐ 指定なし	
その他の地区等	☐ 風致地区 【 】 ☐ 特別用途地区 【 】 ☐ 特定用途制限地域 ☐ 高度利用地区 ☐ 景観地区 ☐ 臨港地区 ☐ 流通業務地区 ☐ 伝統的建造物保存地区 ☐ 被災市街地復興推進地 【 】 ☐ その他()		☐ 無
地区計画	☐ 有【地区名: 】(手続き: ☐ 済 ☐ 未)		☐ 無
開発許可関係	☐ 要 (☐ 許可済 ☐ 未) ☐ 都計法第29条 ☐ 都計法第34条の2 ☐ 都計法第35条の2 ☐ 都計法第37条 ☐ 都計法第41条 ☐ 都計法第42条 ☐ 都計法第43条 ☐ その他() ☐ 都計法施行規則第60条証明		☐ 不要
都市計画法第53条	☐ 要 (☐ 許可済 ☐ 未)		☐ 不要
土地区画整理法第76条	☐ 要 (☐ 許可済 ☐ 未)		☐ 不要
道路関係 ・幅員確認方法 ☐ 実測 ☐ 台帳 ・道路法第24、32条等 ☐ 要 ☐ 不要	☐ 法第42条第1項第1号～第3号 ☐ 法第42条第1項第4号、第5号 ☐ 法第42条第2項 ☐ 法第43条2項 ☐ 認定済 ☐ 許可済 ☐ 未		
下水道 (公共、集落排水区域)	☐ 区域内 処理開始(☐ 済 ☐ 未) ☐ 浄化槽 (☐ 個人設置 ☐ 公設) ☐ 汲み取り		☐ 外 ☐ 便所なし
宅地造成等工事規制区域	☐ 要件超の造成 (☐ 許可済 ☐ 許可未)		☐ 要件以下の造成
特定盛土等規制区域	☐ 要件超の造成 (☐ 許可済 ☐ 許可未 ☐ 届出済)		☐ 要件以下の造成
土砂災害特別警戒区域	☐ 内 (☐ 区域内に居室有り・告示検討済 ☐ 区域内に居室無し)		☐ 外
土砂災害警戒区域	☐ 内		☐ 外
急傾斜地崩壊危険区域	☐ 内		☐ 外
災害危険区域	☐ 内 【 員 】		☐ 外
県条例第6条(が)の検討	☐ 有		☐ 無
建築協定区域	☐ 有 (☐ 提出済 ☐ 未)		☐ 無
屋外広告物規制区域	☐ 内 (☐ 許可済 ☐ 未 ☐ 適用除外)		☐ 外
駐車場条例に該当	☐ 有 (☐ 整備地区 ☐ 商業 ☐ 近隣商業 ☐ 周辺地域)		☐ 無
バリアフリー法に該当	☐ 有		☐ 無
省エネ法に該当	☐ 有→第6条第1項第3号物件の場合、省エネ基準適合を確認済		☐ 無

その他の関係法令 ※以下に該当する場合は、所管行政庁等で手続きを行い、写しを添付ください。(中高層は他法令等調査票添付必須)

ひとまち条例に該当	☐ 有 (☐ 提出済 ☐ 未)		☐ 無
中高層建築条例に該当	☐ 有 (周知期間 年月日 ~ 年月日) ☐ 標識/説明会等済		☐ 無
<p>※以下に該当する場合は、チェックし、所管行政庁等で手続きを行ってください。</p> ☐ 埋蔵文化財 ☐ 景観条例 ☐ リサイクル法 ☐ 立地適正化計画 ☐ 農地転用 ☐ 出水等の恐れ ☐ 河川区域 ☐ 水路境界 ☐ ラブホテル条例			

※相談・打ち合わせ・確認等を行った年月日、市町村等、担当課等

	調査年月日	市町村等	担当課等	備考
道路関係	年月日			
都市計画関係	年月日			
その他	年月日			